

様式第2号の1-①【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の1-②を用いること。

学校名	広島経済大学
設置者名	学校法人石田学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

学部名	学科名	夜間・ 通信 制の 場合	実務経験のある 教員等による 授業科目の単位数				省令 で定 める 基準 単位 数	配 置 困 難
			全学 共通 科目	学部 等 共通 科目	専門 科目	合計		
経済学部	経済学科		108	2		110	13	
経営学部	経営学科					108	13	
	スポーツ経営 学科			2	7	117	13	
メディアビジネス 学部	ビジネス情報 学科			2		110	13	
	メディアビジネス 学科			2	22	132	13	
(備考)								

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

<https://www.hue.ac.jp/manabi/support/f3huum00000000dc-att/subjects-work-experience.pdf>

3. 要件を満たすことが困難である学部等

学部等名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	広島経済大学
設置者名	学校法人石田学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

<https://www.hue.ac.jp/about/disclosure/officers.html>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	(株)サン・ジョルジョ 代表取締役社長	2025.5.26～ 2027 年度定 時評議員会 終結時まで	経営・教育に関する アドバイス
非常勤	茶道上田宗箇流 家元 (財)上田流和風堂 理 事長	2025.5.26～ 2027 年度定 時評議員会 終結時まで	経営・教育に関する アドバイス
非常勤	中村角(株)代表取締役社 長	2025.5.26～ 2027 年度定 時評議員会 終結時まで	経営・教育に関する アドバイス
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	広島経済大学
設置者名	学校法人石田学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 毎年1月下旬頃に全教員(専任、非常勤、派遣)に対して、シラバス(授業計画)作成の依頼をメールで行っている。メールにはシラバス作成ガイドラインを添付しており、学生がその科目を履修する際に「学生が何を身につけるか」という視点で記述をしており、「魅力的な授業のシラバス作り」を行っている。 2025年度のシラバス作成依頼後のスケジュールは、 ・2月11日(火) シラバス入力期限 ・2月17日(月)～2月28日(金) 各学科主任、教養教育部主任等の確認期間 ・3月3日(月)～7日(金) 最終確認期間 ・3月10日(月)～14日(金) Web公開準備 ・3月21日(金)～ Web公開開始 なお、シラバスには、全ての科目に対して到達目標と卒業認定・学位授与の方針との関連、授業内容、授業計画、関連科目、準備学習等の指示、教科書、参考文献、定期試験の実施、成績評価方法、実務経験と授業の関連等の作成方法が記載されており、HPで閲覧することが可能である。	
授業計画書の公表方法	https://navi.hue.ac.jp/slResult/2025/japanese/index.html
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 2014年度に成績評価の統一を図るため、授業の種類(一般の授業、演習、日本語、英語、インターンシップなど)ごとに一定のルール(定期試験、レポート、授業への参加度等)を定めた。各教員はその基準に基づき成績評価の内容をシラバスに定め、厳格かつ適正に単位授与を実施している。 その他、単位授与の制度として、単位互換協定を結んだ大学・短期大学で修得した単位を認定する単位互換制度や英語や簿記、情報の資格取得に対し単位を認定する資格振替単位認定制度などを設けている。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

本学で導入している GPA (Grade Point Average、グレード・ポイント・アベレージ) 制度は、5 段階で評価された各科目の成績評価に、4 点～0 点の評点 (グレード・ポイント) を付与して、1 単位あたりの評定平均値を算出する制度である。

GPA の算出方法については、次のとおりで教務ガイドに記載されている。

成績評価に対する評点 (グレード・ポイント)

成績評価	AA	A	B	C	不可 評価不能 保留
評点 (グレード・ポイント)	4 点	3 点	2 点	1 点	0 点

GPA の計算方法

$$\frac{\text{AAの単位数} \times 4 \text{点} + \text{Aの単位数} \times 3 \text{点} + \text{Bの単位数} \times 2 \text{点} + \text{Cの単位数} \times 1 \text{点}}{\text{履修科目の単位数 (不可・評価不能・保留の単位数も含む) 合計}} = \text{得点}$$

また、この評定平均値は、履修制限単位数の特別措置適用基準や奨学金採用基準、就職活動時の推薦基準、また学部との 5 年プログラム (学科で上位 20% 以内の者) 出願基準などに利用している。

なお、「客観的な指標に基づく成績の分布状況 (GPA 散布図)」については、別添資料のとおり。

客観的な指標の
算出方法の公表方法

<https://www.hue.ac.jp/about/disclosure/gpa.html>

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

経済学部では経済学 (経営学部では経営学/メディアビジネス学部ではメディア・情報及びビジネス) の基礎知識と、グローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけていることを学位授与の要件としている。

卒業認定については、「広島経済大学学則」に定めるとおり、全学科とも 124 単位以上とし、学科別の履修要件・科目を満たし、修業年限 4 年以上を満たした者について、教授会の審議を経て学長が卒業を認定している。ただし、教職関連科目は卒業要件単位に含まない。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

<https://www.hue.ac.jp/about/diploma.html>

様式第2号の4－①【(4)財務・経営情報の公表(大学・短期大学・高等専門学校)】

※大学・短期大学・高等専門学校は、この様式を用いること。専門学校は、様式第2号の4－②を用いること。

学校名	広島経済大学
設置者名	学校法人石田学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.hue.ac.jp/about/disclosure/finance/index.html
収支計算書又は損益計算書	
財産目録	
事業報告書	
監事による監査報告(書)	

2. 事業計画(任意記載事項)

単年度計画(名称: 事業計画書)	対象年度: 2025)
公表方法:	https://www.hue.ac.jp/about/disclosure/finance/index.html
中長期計画(名称: 中期計画)	対象年度: 2024～2028)
公表方法:	https://www.hue.ac.jp/about/disclosure/finance/index.html

3. 教育活動に係る情報

(1) 自己点検・評価の結果

公表方法:	https://www.hue.ac.jp/about/disclosure/evaluation.html
-------	---

(2) 認証評価の結果(任意記載事項)

公表方法:	https://www.hue.ac.jp/about/disclosure/evaluation.html
-------	---

(3) 学校教育法施行規則第 172 条の 2 第 1 項に掲げる情報の概要

①教育研究上の目的、卒業又は修了の認定に関する方針、教育課程の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針の概要

経済学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.hue.ac.jp/about/purpose.html ）
（概要） 経済学部は、本学学則第 3 条の目的を達成するため、経済学に関する知識を受け、専攻分野の研究をととして専門的能力を培うと同時に、多様な経験の中で幅広い教養を身につけ、高い実践力、行動力を持った協調性あふれる人材を養成する。 ※第 3 条の目的／本学は、教育基本法及び学校教育法に準拠し、「和を以て貴しと為す」の建学の精神及び「大学の道は明德を明らかにするにあり」の立学の方針を教育の理想に掲げ、学術の教授研究をととして真理の探究に専心すると共に、深い思索と共生の中で豊かな人間性を育み、正義と勤労を愛し、品格高く責任を重んじ、もって国家社会の発展に貢献し得る人材の育成を目的とする。
卒業又は修了の認定に関する方針
（公表方法： https://www.hue.ac.jp/about/diploma.html ）
（概要） 経済学部では、経済学の基礎知識とグローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけていることを学位授与の要件としている。
教育課程の編成及び実施に関する方針
（公表方法： https://www.hue.ac.jp/about/curriculum.html ）
（概要） 経済学部では、ディプロマポリシーで示した能力を獲得するために、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、経済学の基礎知識と専門的知識を学ぶ「学科科目」、職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」と「能力開発科目」、人間力を磨く「興動館科目」を設定している。さらに「学科科目」は、「入門」・「基礎」・「発展・応用」という段階にわけて体系的に編成している。また、1 年次生から 4 年次生まで少人数の「ゼミ科目」を設置し、4 年間を通してきめ細かな指導体制を整えている。
入学者の受入れに関する方針
（公表方法： https://www.hue.ac.jp/about/admission.html ）
（概要） 経済学部では、入学後の学修に必要な基礎学力を持ち、経済学を志すと共に、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めている。

経営学部
教育研究上の目的（公表方法： https://www.hue.ac.jp/about/purpose.html ）
（概要） 経営学部は、本学学則第 3 条の目的を達成するため、経営学に関する知識を受け、専攻分野の研究をととして専門的能力を培うと同時に、多様な経験の中で幅広い教養を身につけ、高い実践力、行動力を持った協調性あふれる人材を養成する。 ※第 3 条の目的／経済学部の記載と同様
卒業又は修了の認定に関する方針
（公表方法： https://www.hue.ac.jp/about/diploma.html ）

(概要) 経営学部では、経営学の基礎知識とグローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけていることを学位授与の要件としている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.hue.ac.jp/about/curriculum.html)
(概要) 経営学部では、ディプロマポリシーで示した能力を獲得するために、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、経営学の基礎知識と専門的知識を学ぶ「学科科目」、職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」と「能力開発科目」、人間力を磨く「興動館科目」を設定している。さらに「学科科目」は、「入門」・「基礎」・「発展・応用」という段階にわけて体系的に編成している。また、1年次生から4年次生まで少人数の「ゼミ科目」を設置し、4年間を通してきめ細かな指導体制を整えている。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.hue.ac.jp/about/admission.html)
(概要) 経営学部では、入学後の学修に必要な基礎学力を持ち、経営学を志すと共に、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めている。

メディアビジネス学部
教育研究上の目的 (公表方法：https://www.hue.ac.jp/about/purpose.html)
(概要) メディアビジネス学部は、本学学則第3条の目的を達成するため、メディア・情報及びビジネスに関する知識を授け、専攻分野の研究をとおして専門的能力を培うと同時に、多様な経験の中で幅広い教養を身につけ、高い実践力、行動力を持った協調性あふれる人材を養成する。 ※第3条の目的／経済学部の記載と同様
卒業又は修了の認定に関する方針 (公表方法：https://www.hue.ac.jp/about/diploma.html)
(概要) メディアビジネス学部では、メディア・情報及びビジネスの基礎知識とグローバル社会で活躍するために必要な幅広い教養と人間力、及び各専攻分野に関する専門的能力を身につけていることを学位授与の要件としている。
教育課程の編成及び実施に関する方針 (公表方法：https://www.hue.ac.jp/about/curriculum.html)
(概要) メディアビジネス学部では、ディプロマポリシーで示した能力を獲得するために、幅広い教養を学ぶ「共通科目」、メディア・情報及びビジネスの基礎知識と専門的知識を学ぶ「学科科目」、職業観と実践力を身に付ける「キャリア科目」と「能力開発科目」、人間力を磨く「興動館科目」を設定している。さらに「学科科目」は、「入門」・「基礎」・「発展・応用」という段階にわけて体系的に編成している。また、1年次生から4年次生まで少人数の「ゼミ科目」を設置し、4年間を通してきめ細かな指導体制を整えている。
入学者の受入れに関する方針 (公表方法：https://www.hue.ac.jp/about/admission.html)
(概要) メディアビジネス学部では、入学後の学修に必要な基礎学力を持ち、メディア・情報の知識をビジネスに活用するための学びを志すと共に、将来自らの責任を果たして社会に貢献することを願う、意欲あふれる前向きで行動的な学生を求めている。

②教育研究上の基本組織に関すること

公表方法 : <https://www.hue.ac.jp/about/org/index.html>

③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

a. 教員数（本務者）							
学部等の組織の名称	学長・副学長	教授	准教授	講師	助教	助手 その他	計
－	2 人	－					2 人
経済学部	－	11 人	3 人	0 人	2 人	0 人	16 人
経営学部	－	17 人	7 人	0 人	3 人	0 人	27 人
メディアビジネス学部	－	9 人	5 人	0 人	1 人	0 人	15 人
教養教育	－	13 人	10 人	6 人	1 人	0 人	30 人
大学院	－	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
b. 教員数（兼務者）							
学長・副学長		学長・副学長以外の教員					計
0 人		92 人					92 人
各教員の有する学位及び業績 （教員データベース等）		公表方法： https://navi.hue.ac.jp/up/gyoseki/japanese/					
c. F D（ファカルティ・ディベロップメント）の状況（任意記載事項）							
2024 年度に教育支援課が主催し実施した全 10 回の研修会に延べ 303 名（対象教員 93 名）が参加し、1 人あたり 3.3 回の参加となった。前年は延べ 311 名（対象教員 98 名）が参加し、1 人あたり 3.2 回の参加であったため微増となっている。 それぞれ研修会の開催状況（日・内容）と参加者数は次の通り。 ■第 1 回 授業改善研究会 実施日：6 月 21 日（金） 内 容：「卒業論文指導」 参加者：18 名 ■第 2 回 授業改善研究会 実施日：7 月 25 日（木） 内 容：「授業公開・参観と授業改善研究会」 参加者：12 名 ■第 3 回 アセスメントテスト結果報告（オンライン） 実施日：9 月 6 日（金） 内 容：「GPS-Academic 結果報告 ～2022/2024 年度生の調査結果～」 参加者：85 名 ■第 4 回 授業改善研究会 実施日：9 月 20 日（金） 内 容：「生成 AI の利用について」 参加者：26 名 ■第 5 回 学生対応研修会 実施日：10 月 31 日（木） 内 容：「学生対応を考える ～私立大学における障害学生に対する合理的配慮～」 参加者：31 名 ■第 6 回 授業改善研究会 実施日：12 月 27 日（金） 内 容：「シラバスの改善と成績評価の工夫」 参加者：66 名 ■第 7 回 授業改善研究会 実施日：2 月 13 日（木）							

内 容：「ICTの活用法① ～HUE NAVI 機能について～」
参加者：18名
■第8回 授業改善研究会
実施日：2月28日（金）
内 容：「ICTの活用法② ～PC 必携化に伴う授業展開の手法～」
参加者：17名
■第9回 学生対応研修会
実施日：3月7日（金）
内 容：「アカデミック・アドバイジングの手法」
参加者：12名
■第10回 授業改善研究会
実施日：3月13日（木）
内 容：「ゼミ活性化の手法」
参加者：18名

④入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること

a. 入学者の数、収容定員、在学する学生の数等								
学部等名	入学定員 (a)	入学者数 (b)	b/a	収容定員 (c)	在学生数 (d)	d/c	編入学 定員	編入学 者数
経済学部	330人	257人	77.9%	1,320人	1,014人	76.8%	若干人	0人
経営学部	380人	412人	108.4%	1,520人	1,520人	100%	若干人	0人
メディアビジ ネス学部	140人	87人	62.1%	560人	459人	82%	若干人	0人
合 計	850人	756人	88.9%	3,400人	2,993人	88%	若干人	0人
(備考)								

b. 卒業者数・修了者数、進学者数、就職者数				
学部等名	卒業者数・修了者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
経済学部	289人 (100%)	0人 (0.0%)	267人 (92.4%)	22人 (7.6%)
経営学部	301人 (100%)	5人 (1.7%)	275人 (91.4%)	21人 (6.9%)
メディアビジ ネス学部	96人 (100%)	3人 (3.1%)	83人 (86.5%)	10人 (10.4%)
合 計	686人 (100%)	8人 (1.2%)	625人 (91.1%)	53人 (7.7%)
(主な進学先・就職先) (任意記載事項)				
進学先：広島経済大学大学院、県立広島大学大学院、広島修道大学大学院、グリフィス大学				
就職先：国土交通省 中国地方整備局、厚生労働省 広島労働局、島根県庁、山口県庁、周南市役所、県警察（広島県・愛媛県・岡山県・島根県・兵庫県・奈良県・岐阜県）、市消防（大阪市・熊本市・下関市・長門市・柳井市）、教員（広島県・愛媛県・島根県・鳥取県・広島市・私立学校）、大和ハウス工業(株)、今治造船(株)、J F E スチール(株)、東芝テック(株)、(株)エネコム、山口朝日放送(株)、(株)広島銀行、三井住友海上火災保険(株)、(株)シミズオクト、(独法)国立病院機構中国四国グループ ほか				
(備考)				

c. 修業年限期間内に卒業又は修了する学生の割合、留年者数、中途退学者数（任意記載事項）

学部等名	入学者数	修業年限期間内 卒業・修了者数	留年者数	中途退学者数	その他
経済学部	310 人 (100%)	260 人 (83.9%)	18 人 (5.8%)	32 人 (10.3%)	0 人 (0.0%)
経営学部	352 人 (100%)	275 人 (78.1%)	33 人 (9.4%)	44 人 (12.5%)	0 人 (0.0%)
メディアビジネス学部	111 人 (100%)	89 人 (80.2%)	6 人 (5.4%)	16 人 (14.4%)	0 人 (0.0%)
合計	773 人 (100%)	624 人 (80.7%)	57 人 (7.4%)	92 人 (11.9%)	0 人 (0.0%)
(備考)					

⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること

(概要) 毎年1月下旬に全教員（専任、非常勤、派遣）に対して、シラバス（授業計画）作成の依頼をメールで行っている。メールにはシラバス作成ガイドラインを添付しており、学生がその科目を履修する際に「学生が何を身につけるか」という視点で記述をしており、「魅力的な授業のシラバス作り」を行っている。 なお、シラバスには、全ての科目に対して到達目標と卒業認定・学位授与の方針との関連、授業内容、授業計画、関連科目、準備学習等の指示、教科書、参考文献、定期試験の実施、成績評価方法、実務経験と授業の関連等の作成方法が記載されており、HPで閲覧することが可能である。

⑥学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

(概要) 学修の成果に係る成績評価については、シラバスにあらかじめ設定した基準（定期試験、レポート、授業への参加度等）に基づき、厳格かつ適正に実施している。 卒業認定については、「広島経済大学学則」に定めるとおり、全学科とも124単位以上とし、学科別の履修要件・科目を満たし、修業年限4年以上を満たした者について、教授会の審議を経て学長が卒業を認定している。				
学部名	学科名	卒業又は修了に必要な となる単位数	GPA制度の採用 (任意記載事項)	履修単位の登録上限 (任意記載事項)
経済学部	経済学科	124 単位	○・無	1 年次 40 単位 2～3 年次 48 単位 4 年次 56 単位
経営学部	経営学科	124 単位	○・無	
	スポーツ経営学科	124 単位	○・無	
メディアビジネス学部	ビジネス情報学科	124 単位	○・無	
	メディアビジネス学科	124 単位	○・無	
GPAの活用状況（任意記載事項）		公表方法：教務ガイドに掲載 成績不振学生への学修指導に活用している。GPAの基準を定め、低い学生に対して生活や学修指導を行う。		

学生の学修状況に係る参考情報 (任意記載事項)	公表方法：
----------------------------	-------

⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

公表方法：<https://www.hue.ac.jp/facilities/index.html>

⑧授業料、入学金その他の大学等が徴収する費用に関すること

学部名/学科名	授業料 (年間)	入学金	その他	備考（任意記載事項）
経済学部 経済学科 経営学部 経営学科 スポーツ経営学科 メディアビジネス学部 ビジネス情報学科 メディアビジネス学科	2021 年度～2024 年度 780,000 円	150,000 円	200,000 円	施設設備費 年間 200,000 円 【休学の場合】 休学在籍料として 年間 100,000 円のみ
	2025 年度 800,000 円	150,000 円	220,000 円	施設設備費 年間 220,000 円 【休学の場合】 休学在籍料として 年間 110,000 円のみ

⑨大学等が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

a. 学生の修学に係る支援に関する取組
(概要) 学習支援を大きく 3 つの枠組みに分け、取り組みを行っている。 1. 入学前教育 主に推薦入学者を対象として、基礎学力の向上と学習習慣の定着、大学教育への理解促進を狙いとしてスクーリングと学習課題を入学前に提供して、実施している。 2. 初年次教育 ① 大学・学科への帰属意識、教員と学生間とのコミュニケーション促進のための、1 泊 2 日の合宿研修を、1 年生全員を対象として入学直後に実施している。 ② 大学入門ゼミ、興動人入門ゼミの基礎ゼミを中心として、アカデミックスキルの獲得を目指す。 3. 専門科目など、ラーニングサポートコーナーを中心とした学習支援 ① 資格取得講座の開講、資格試験の学内実施、表彰制度など資格取得支援 ② 学業不振者、出席不良者に対する個別の指導 ③ S A(学生相談員)を中心とした英語、簿記、日本語文章、情報の科目に対する学習（単位修得）支援 ④ 教員を中心とした学習相談体制、学習アドバイスコーナーの設置 ⑤ 学生の自主的で協働した学びの推進のための施設としてラーニングコモンズを内包した「明德館」の設置と運用 ⑥ I C T教育機器及びラーニング・マネジメント・システムの活用と運用等 4. 給付型奨学金の採用候補者の前期分授業料等の徴収猶予

① 奨学生採用候補者決定通知書のコピー、授業料等納入期限猶予願等の書類を期限までに提出した場合は、授業料、施設費の納入を猶予している。 ② 入学後、減免額を差し引いた授業料、施設費の通知書を送付、6月末までの納入期限としている。
b. 進路選択に係る支援に関する取組 (概要) 本学では、教育課程内外を通じての社会的・職業的自立に関する指導体制の整備に取り組んでおり、1年次から履修可能なキャリア科目を体系的に設けている。低学年次から正課授業を通して筆記試験対策や高い職業意識の育成を図り、主体的な職業選択の力を醸成することで3年次生からの就職準備に注力できる環境づくりを促進している 【1～3年次】 キャリア科目（社会人基礎学力 計算・論理）※筆記試験対策 【2～3年次】 キャリア科目（キャリアスキルズⅠ・Ⅱ）※自己分析、キャリアデザイン、業界・企業研究 【3年次】 キャリア科目（インターンシップ） 就職ガイダンス（全5回）、3年ゼミキャリアガイダンス（56ゼミ）、SPI受検会、インターンシップ対策講座、履歴書・エントリーシート対策講座、Uターン就活講座、就活用証明写真撮影会、卒業生による就活セミナー、面接対策講座（WEB・対面） 第1回～7回学内合同企業セミナー（213社）他 【4年次】 第1回～7回学内合同企業説明会（119社）、学内単独企業説明会・選考会（50社）他
c. 学生の心身の健康等に係る支援に関する取組 (概要) 保健室には看護師の資格を持つ2名の職員と非常勤の校医2名を整えている。校医2名のうち1名は女性医師を配置し、女子学生への対応に配慮している。また、大学周辺の19の医院との連携により、緊急時の対応に備えている。さらに、管理栄養士による栄養指導・相談および栄養情報の発信も定期的に行っている。 学生相談室では、多様な学生ニーズに対応できるよう、公認心理師、臨床心理士（非常勤カウンセラー）、一般教員（併任相談員）、社会福祉士の資格を持つ受付職員からなる多彩なスタッフ体制をとり、カウンセリングを中心に、居場所提供、グループワークなどの活動を行っている。

⑩教育研究活動等の状況についての情報の公表の方法

公表方法：https://www.hue.ac.jp/about/disclosure/index.html
備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

(別紙)

- ※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。
- ※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード（13桁）	F134310109848
学校名（〇〇大学 等）	広島経済大学
設置者名（学校法人〇〇学園 等）	学校法人石田学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生等（内数） ※家計急変による者を除く。		391人（ 13）人	424人（ 51）人	428人（ 52）人
内 訳	第Ⅰ区分	224人	231人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅱ区分	96人	104人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅲ区分	58人	38人	
	（うち多子世帯）	（ 人）	（ 人）	
	第Ⅳ区分（理工農）	0人	0人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	13人	51人	
	区分外（多子世帯）	人	人	
家計急変による 支援対象者（年間）				－人（ 0）人
合計（年間）				431人（ 52）人
（備考）				

- ※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。
- ※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	一人	人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が廃止の基準に該当）	一人	人	人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意 欲が著しく低い状況	11人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	28人	人	人
計	46人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の（2）のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良である
ことについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2 年以下のものに限る。）			
年間	一人	前半期	人	後半期	人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたこと
により認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
3月以上の停学	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学(3月未満の期間のものに限る。)又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	一人	人	人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学(修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。)、高等専門学校(認定専攻科を含む。)&及び専門学校(修業年限が2年以下のものに限る。)	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単 位時間数が警告の基準に該当)	一人	人	人
GPA等が下位4分の1	49人	人	人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意 欲が低い状況	78人	人	人
計	92人	人	人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。